

地域経済動向

平成 14 年 2 月 21 日

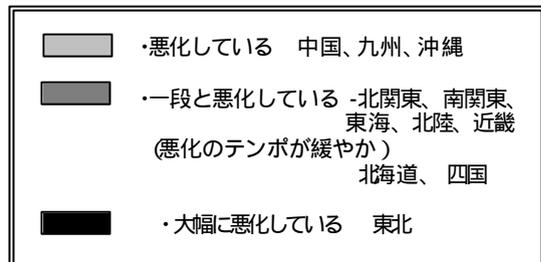
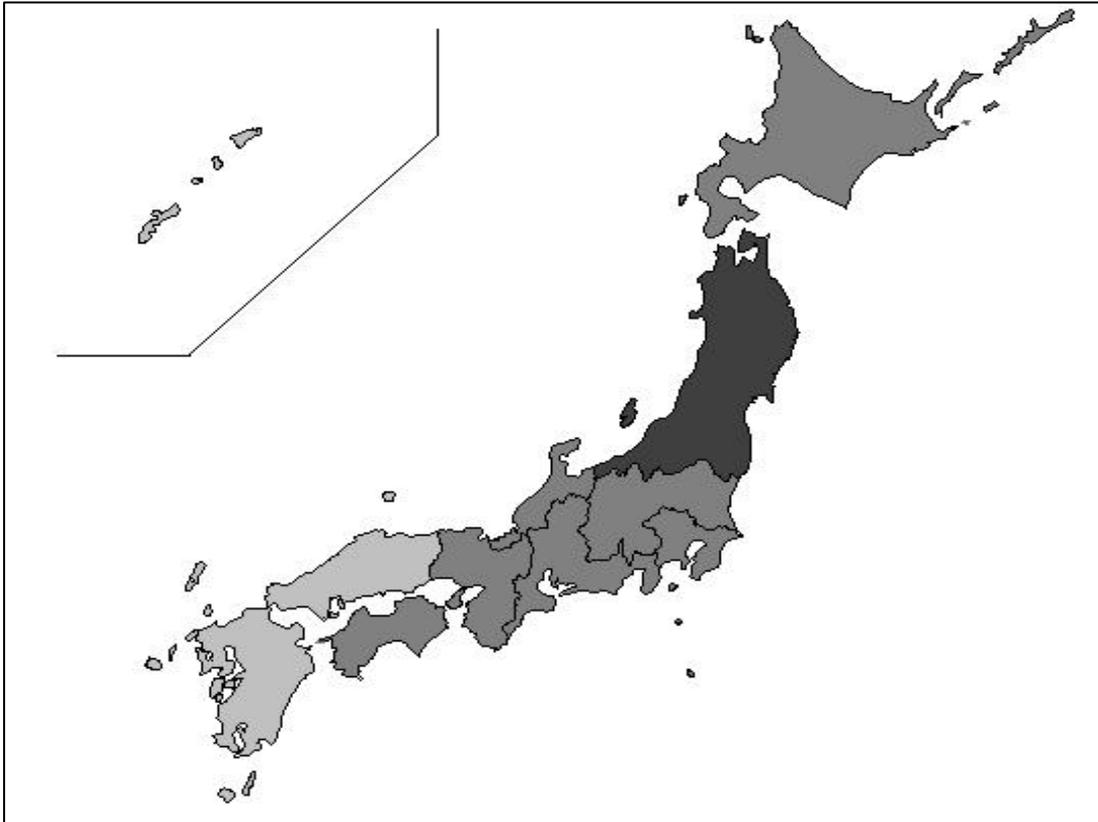
内閣府政策統括官
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

目 次

- 1 地域経済の概況
- 2 地域経済トピックス
- 3 地域経済の動向
- 4 地域景況インデックス
- 5 地域経済関連主要指標
- 6 産業関連主要指標
- 7 地域区分等
 - (1) 地域経済動向調査実施機関
 - (2) 地域区分
 - (3) 地域別生産指数業種別ウェイト表(平成7年)

1. 地域経済の概況

(1) 各地域の景況感



(2) 前回調査からの比較

総括表現

各地域の表現	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
弱まっている											
悪化している											
一段と悪化している (悪化のテンポが緩やか)	()								()		
大幅に悪化している											

(備考) は、今回調査の判断。
 は、前回調査の判断。 のない地域は、前回の判断を変更していない地域。
 ()は、「悪化のテンポが緩やか」を示す。

~ 前回調査からの比較 ~

上方修正・・・3地域（北海道、四国、九州）
下方修正・・・2地域（東海、沖縄）

今回調査の特色

悪化している中国、九州、沖縄

- 中国：鉱工業生産がさらに減少し、個人消費はやや弱含んでおり、雇用情勢が厳しさを増している。
- 九州：個人消費はやや弱含み、雇用情勢が厳しさを増しているものの、鉱工業生産がおおむね横ばいとなっている。
- 沖縄：個人消費がおおむね横ばいの状態にあり、雇用情勢は厳しい状況にあるものの、主力の観光が大幅に減少している。

**一段と悪化している北関東、南関東、東海、北陸、近畿
悪化のテンポが緩やかになっている北海道、四国**

- 北関東：鉱工業生産が大幅に減少し、個人消費はやや弱含み、雇用情勢がさらに厳しさを増している。
- 南関東：鉱工業生産が大幅に減少し、個人消費はやや弱含み、住宅建設が減少している。
- 東海：鉱工業生産がさらに減少し、個人消費は弱含み、雇用情勢がさらに厳しさを増している。
- 北陸：鉱工業生産は減少し、個人消費が弱含み、設備投資の先行きが前年度実績を下回っている。
- 近畿：鉱工業生産が大幅に減少し、個人消費はやや弱含み、雇用情勢も厳しさを増している。
- 北海道：個人消費が弱含み、雇用情勢が厳しさを増しているものの、鉱工業生産がおおむね横ばいとなっている。
- 四国：住宅建設は減少しているものの、鉱工業生産はおおむね横ばいとなっており、公共投資がこのところ前年を上回っている。

大幅に悪化している東北

- 東北：鉱工業生産は減少し、個人消費が弱含み、雇用情勢もさらに厳しさを増している。

地域経済動向における各地域の景況の推移

	12年 8月	11月	13年 2月	5月	8月	11月	14年 2月
北海道	足踏み状態	足踏み状態	足踏み状態	弱まっている	大幅に悪化している	大幅に悪化している	悪化のテンポが緩やか
東北	改善が続いている	改善が続いている	改善が続いている	弱含んでいる	大幅に悪化している	大幅に悪化している	大幅に悪化している
北関東	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	改善のテンポが緩やかに なっている	弱含んでいる	悪化している	一段と悪化している	一段と悪化している
南関東	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	改善のテンポが緩やかに なっている	弱含んでいる	悪化している	一段と悪化している	一段と悪化している
東海	改善が続いている	改善が続いている	改善が続いている	足踏み状態	弱まっている	悪化している	一段と悪化している
北陸	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	弱含んでいる	悪化している	一段と悪化している	一段と悪化している
近畿	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	改善のテンポが緩やかに なっている	弱含んでいる	悪化している	一段と悪化している	一段と悪化している
中国	改善の動きが強まっている	改善が続いている	改善のテンポが緩やかに なっている	弱含んでいる	弱まっている	悪化している	悪化している
四国	緩やかな改善が続いている	足踏み状態	足踏み状態	弱まっている	大幅に悪化している	大幅に悪化している	悪化のテンポが緩やか
九州	改善が続いている	改善が続いている	改善が続いている	弱含んでいる	悪化している	一段と悪化している	悪化している
沖縄	回復している	回復している	回復している	緩やかな改善が続いている	おおむね横ばい	弱まっている	悪化している

(備考) は上方修正。 は下方修正。

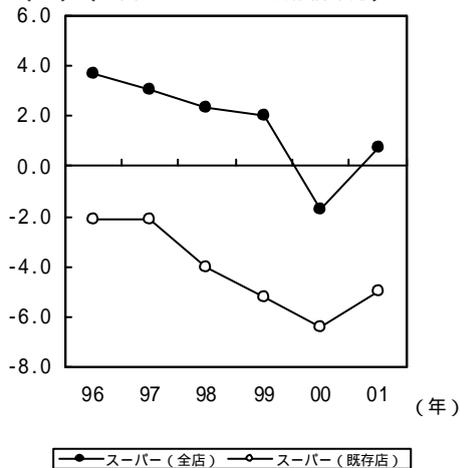
2. 地域経済トピックス

<トピック1> 売場面積の増大がもたらすスーパー販売額の地域格差

全国のスーパー¹の全店、既存店別の販売額の動向をみると、スーパーの全店ベースはほぼ前年を上回る傾向にある（第1-1図）。これを地域別²でみると、全国より大幅に増加している地域と、全国と同水準またはそれ以下の地域に分かれる（第1-2図）。この原因を探るため営業日数の変化をみると、いずれの地域も営業日数を大幅に伸ばしており販売額の格差との関連性は弱い（第1-3表）。売場面積と販売額を比べると、販売額が大幅に増加した地域は売場面積が大幅に増加した地域であることがわかる（第1-4図）。

売場面積当たりの販売額は、すべての地域で同様に減少しており、売場面積と販売額の間には地域格差はみられない（第1-5図）。したがって、売場面積が販売額の地域格差の主な要因であったとみられる。

第1-1図 ほぼ前年を上回るスーパー販売額
（％）（全国のスーパーの販売額前年比）



第1-3表 大幅に増加している営業日数

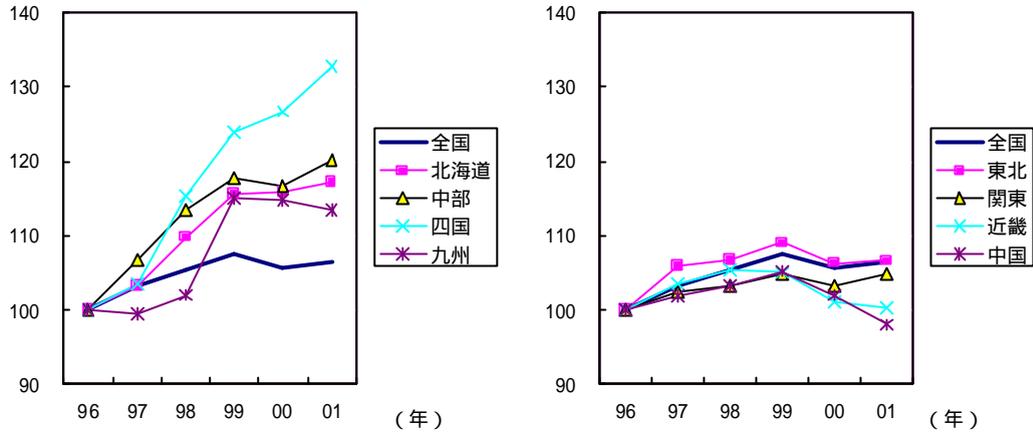
	(日)		
	1996年	2001年	差
北海道	350.2	362.1	11.9
東北	348.5	362.7	14.2
関東	347.9	361.1	13.2
中部	341.8	357.3	15.5
近畿	344.9	360.0	15.1
中国	346.0	361.0	15.0
四国	346.4	362.2	15.8
九州	349.9	355.1	5.2

(備考) 1. それぞれの地域のスーパーの年間営業日数。

1 出典資料は経済産業省「商業販売統計」による。

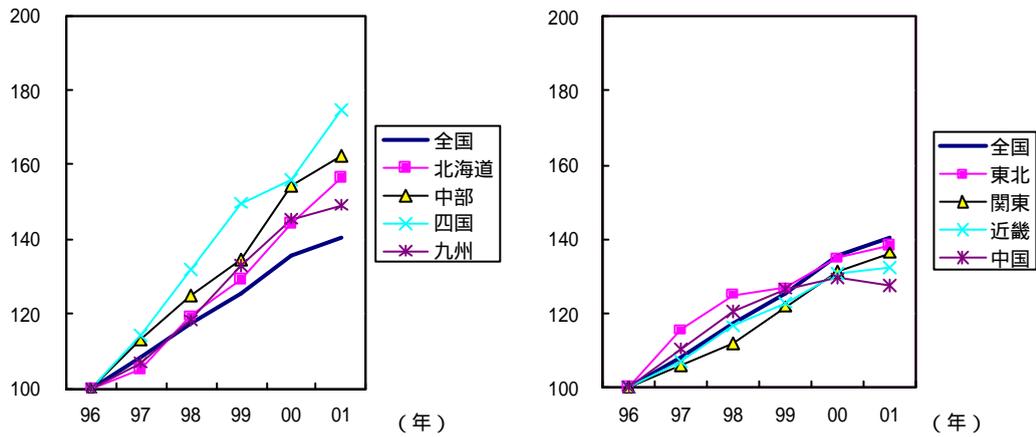
2 地域区分はB。

第1 - 2図 4地域で伸びたスーパー販売額



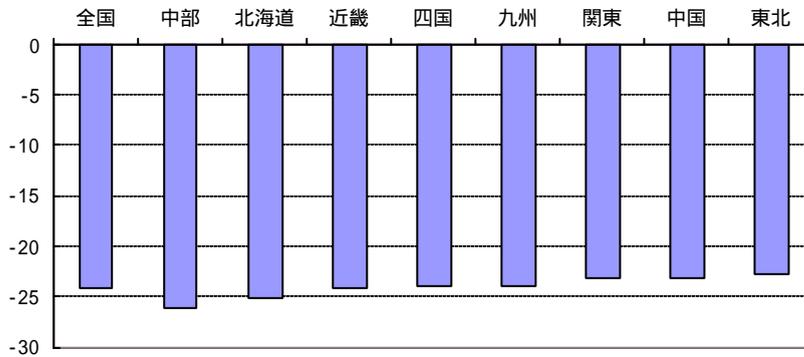
(備考) 1996年の販売額を100として指数化したもの。

第1 - 4図 4地域で大きく伸びたスーパー売場面積



(備考) 1996年の売場面積を100として指数化したもの。

第1 - 5図 地域格差のみられない売場面積と販売額の関係
(1996年から2001年にかけての売場面積当たりの販売額の減少率)



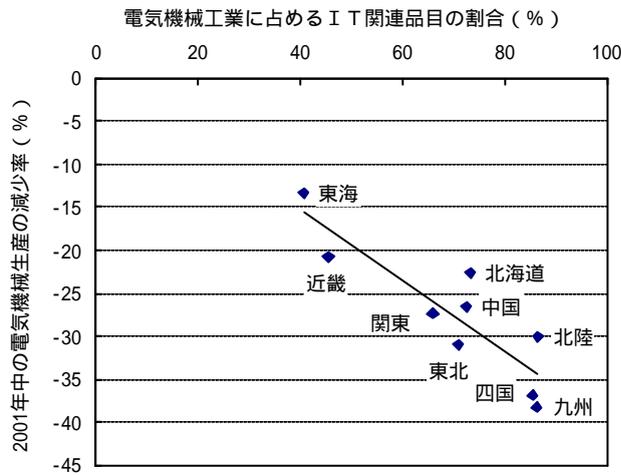
<トピック2> 東北地域の生産・雇用に大きな影響を与えたIT関連需要の低迷

世界的なIT関連需要の低迷は地域経済に大きな影響を与えた。各地域の電気機械工業の生産は、IT関連品目の占める割合の高い地域を中心に2001年中に大幅に減少した(第2-1図)¹。鉱工業生産に占める電気機械の割合の最も高い東北では、2001年中の鉱工業生産の減少の大部分が電気機械の不振によるものであった(第2-2表、第2-3図)²。

雇用面にも影響が及んだ。東北の電気機械の求人数は同分野の生産の縮小と共に急速に減少する一方、事業主都合離職者数に占める電気機械の割合は上昇した(第2-4図、第2-5図)。

このところIT関連需要には下げ止まりの兆しがみられるが、一方で生産の海外移転の動きが強まっており、今後の動向を注視する必要がある。

第2-1図 各地域の電気機械生産に占めるIT関連品目の割合と2001年における電気機械生産の減少率



- (備考) 1. 電気機械生産に占めるIT関連品目の割合(付加価値ウェイト)は、通商産業省「平成7年基準 地域別鉱工業指数 採用品目・ウェイト一覧表」により内閣府作成。なお、IT関連品目には通信機器、通信・電子、半導体、集積回路、半導体部品、電算機、電池を含む。
2. 2001年中の電気機械生産(付加価値額)の減少率は、2000年10~12月期と2001年10~12月期の比較。なお、2001年12月は速報値。

第2-2表 各地域の鉱工業生産に占める電気機械生産の割合

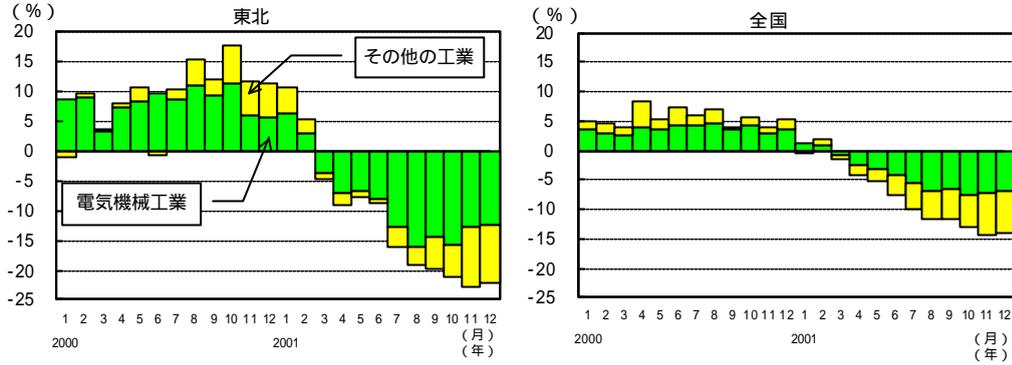
地域	鉱工業生産に占める電気機械生産の割合 (%)
北海道	8.0
東北	34.8
関東	23.6
東海	11.2
北陸	14.6
近畿	17.7
中国	10.3
四国	13.1
九州	18.6
全国	18.7

(備考) 1995年の付加価値ウェイト。

¹ データ制約等の理由により、ここではIT関連品目の占める比重の高い電気機械工業の動向を中心にIT需要低迷の影響をみていくこととする。

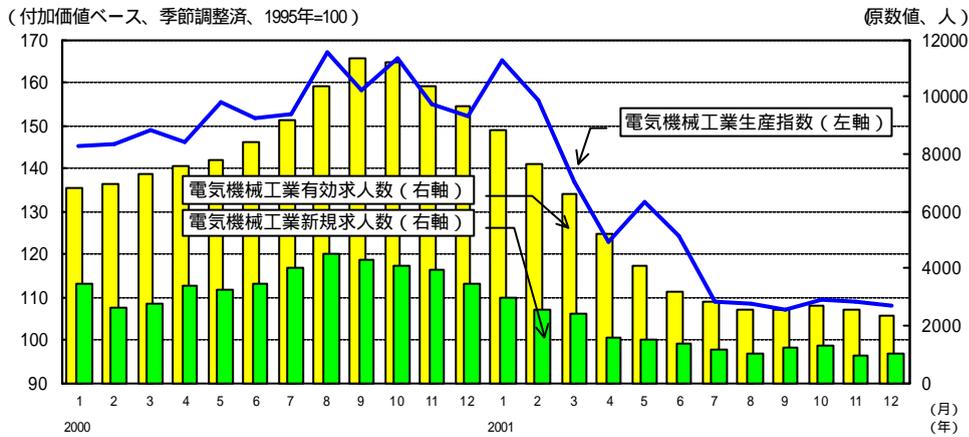
² 地域区分B。以下同じ。

第2 - 3図 鉱工業生産指数増減率（前年同月比）に占める電気機械工業の寄与度の推移



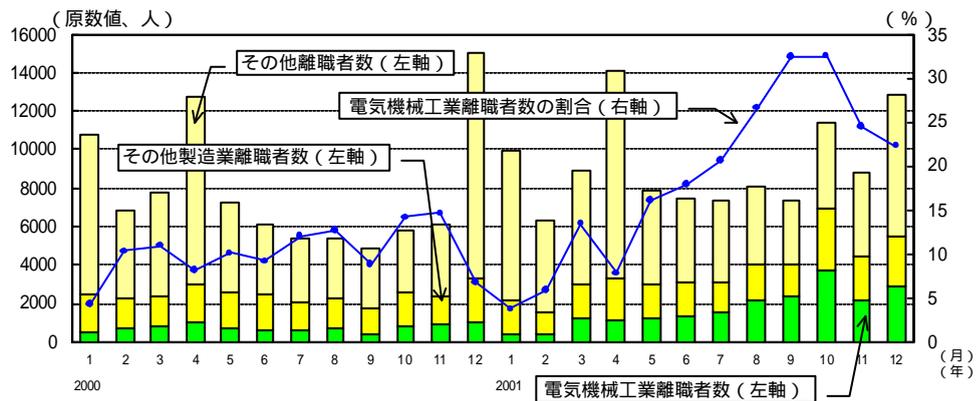
（備考） 経済産業省「鉱工業生産動向」により作成。2001年12月は速報値（以下同様）。

第2 - 4図 東北の電気機械工業の生産と求人の動向



（備考） 求人数のデータは、厚生労働省「職業安定業務統計」により内閣府作成。
 なお、有効求人人数、新規求人人数ともに新規学卒者及び臨時、季節を除きパートタイムを含む。

第2 - 5図 東北の事業主都合離職者数と全産業に占める電気機械工業の割合の推移



（備考） 1. 各労働局「雇用保険産業別適用状況」により内閣府作成。
 全被保険者の資格喪失者のうちの事業主都合離職者数。
 2. 山形は[高年齢+特例+短時間]を除く。